

NO!リニア

No. 19

2010年 1月15日

JR東海労働組合

リニア反対プロジェクト

調査4項目報告でリニア計画は急ピッチで進む 全社員の皆さん、リニアについて再度考えよう!

私たちJR東海労は、本紙で、会社が進めているリニア中央新幹線計画の問題点や疑問点などを明らかにしてきました。本紙は、著名人・知識人の研究や各方面の具体的なデータをもとに、リニア計画を検討しています。読んでない方は、是非読んで下さい（JR東海労ホームページで公開中、「JR東海労」で検索できます）。

さて、社内誌『JR東海』1月号には、トップ記事の葛西会長インタビューで、リニア計画を強力に推進することが記載されています。そして次は、リニアの「4項目調査報告書の提出について」と題した記事です。このことを見ても、会社のリニア計画に対する熱意は並大抵ではありません。

その中で、21年7月国土交通省・実用技術評価委員会が「営業線に必要となる技術が網羅的、体系的に整備され、今後詳細な営業線仕様及び技術基準等の策定を具体的に進めることができることが可能となった」との評価を得ているとしています。会社はこの評価を拠り所として技術が確立されたことを訴えています。本紙で指摘した通り、評価を巡るの矛盾・疑問は解決されていません。また、調査4項目についても同様で、①輸送需要量と供給輸送力、②施設及び車両の技術開発、③建設に要する費用、④その他必要な項目（この場合、電源確保について）を、「問題ない」としていますが、どれを取り上げても問題ばかりです。会社は「問題ない」という根拠を示すべきです。『JR東海』には、根拠が一切書かれていません。

さらに、リニア推進の経営スタンスとして、①東海道新幹線を中心とした現有収益力の維持・強化、②長期債務の縮減の2項目をあげています。①は、要員を増やさず、むしろ減員体制で安定輸送の貫徹、つまり、すでに始まっている休日出勤の拡大や人件費などの経費削減をさらに押し進めることです。②は、「設備投資よりも債務の縮減を優先」と謳っているように、安全投資削減を危惧せざるを得ません。締め付け・しわ寄せは全て現場の社員にくるのです。

リニアによる経営破綻が現実となれば、社員の雇用危機が発生します。現実、リニアに反対している労働組合は私たちJR東海労のみです。JR東海ユニオンはリニア推進に協力することを機関決定しています。リニア計画は急ピッチで進められています。早ければ今年中には、用地買収の計画が明らかになります。着工されたら完全アウトです。本当にリニアを推進して良いのでしょうか？全社員の皆さん、再度リニアについて考え、あらゆる意見を職場から発信していきましょう！